



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Summer 2006 Vol.7, No.3

「日米アジア対話」開催さる 「東アジア共同体と米国」

グローバル・フォーラム (GF) は、東アジア共同体評議会、米パシフィック・フォーラム CSIS の協力を得て、6月22日都内のホテルにて三者対話「日米アジア対話：東アジア共同体と米国」を実施した。

当日は日、米、韓、マレーシア、タイ、インドネシア、シンガポール等から78名が参加し、活発な議論を交わした。以下に、その概略を紹介する。

東アジアサミット後の共同体

冒頭、伊藤憲一GF執行世話人より「米国は東アジアの一国ではないが、東アジア共同体にとって経済上、安全保障上死活的重要性をもつ国である。この国との関係をどう考えるかは、今後の東アジア共同体問題の成否を決する重要な問題である」との問題提起がなされたあと、午前10時から「セッション1：第1回東アジア・サミット (EAS) 後の東アジア共同体」がスタートした。

まず、神保謙日本国際フォーラム主任研究員兼慶応大学講師より「2005年末開催されたEASをめぐっては、EASの目的、加盟国、ASEAN+3との関係などで中国、日本の思惑が交錯し、結果的にはASEANが『運転席』に座り続けることで妥協が図られたが、今後EASとASEAN+3のいずれが東アジア共同体推進の母体となるかについて、問題を残した」との報告がなされ、ついで、福島安紀子総合研究開発機構主席研究員から「問題は、米国を東アジア共同体に入れるか、入れないかという単純な問題ではない。東アジア共同体はAPECやARFのようなアジア太平洋協力とリンクすることによっ

て、実質的に米国との関係を改善することができる」との報告がなされた。

これに対しコメンテーターから、「東アジア共同体の構築は、長期にわたる複雑な過程となるだろう。日中両国の間に相互不信があつては、実現できない」(エディ・プラストヨノCSIS部長)、「EASは対話のためのフォーラムであつて、ASEAN+3が東アジア共同体構築の主要な手段となる」(プラバット・タマサート大学教授)、「東アジア共同体と米国の関係を考えるに当たっては、大西洋共同体のあり方を参考にできる」(モリソン東西センター理事長)等のコメントがあつた。

東アジア共同体と米国

続いて開催された「セッション2：東アジア共同体と米国」では、まず、ラルフ・コッサ・パシフィック・フォーラム CSIS 理事長から「米国は、東アジアに重要な利害関係をもっているが、自分が東アジアの一国でないことは分かっている。東アジア共同体は米国の脅威ではなく、米国は心配も、反対もしていない。ただ、米国の懸念は、汎太平洋主義と汎アジア主義の対立が発生することだ。米国がどのような態度をとるかは、開かれた市場経済や、反テロ、大量破壊兵器の拡散防止と



活発に討議する参加者たち

いったグローバルな価値観を取り入れるかによって決定されるだろう」、ついでサイモン・テイ・シンガポール国際問題研究所会長から「東アジア共同体にとって米国の祝福や支持は必要ではない。東アジアにおける地域主義の誕生と成長は自然かつ中立的な現象であつて、米国とは無関係だからだ。米国の態度や反応も変化してきた」との基調報告がなされた。

これに対し、コメンテーターから「米国の態度に神経質になり、心配する必要はない。どの地域も自分の運命は自分で決めるのが自然である。汎アジア主義と汎太平洋主義の衝突の心配もない。両者の担い手は重複しているからだ」(ジャワール・ハッサン・マレーシア戦略国際問題研究所会長)、「中国を含め反米の国は存在しない。東アジア共同体と汎太平洋主義の両立は可能だ。アジアと米国の相互関与の象徴が重要だ」(田中明彦東京大学教授)「米国には東アジア経済協議体 (EAEC)、アジア通貨基金 (AMF) に反対した過去がある。いまは上海協力機構 (SCO) に反対かもしれない」(モリソン東西センター理事長)等のコメントがなされた。

今次「日米アジア対話」の内容は、近く報告書に取りまとめられる他、ホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上でも公開される。また、政策掲示板「議論百出」(裏面参照)への皆様のご投稿をお待ちしている。



司会役を勤める田中明彦議長 (中央)

政策掲示板「議論百出」開設さる

グローバル・フォーラムは、過去4半世紀にわたり、わが国の数少ない知的国際交流専門団体の一つとして、世界と日本の間の政策志向の知的対話とそれをつうずる相互理解および合意形成に努めてきたが、その実施した各国、各地域との「対話」の成果をどのように日本国内に伝達、普及するかは、これまで大きな課題であった。

グローバル・フォーラムがこのほどそのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上に政策掲示板「議論百出」を開設したのは、この長年の懸案を解決するためである。従来より「日中対話」「日韓対話」「日本ASEAN対話」などの各種対話の速記録等は、印刷に付して関係各方面に広く配布するほか、ホームページ上でも公開してきたが、今回の政策掲示板開設の試みは、これらのこれまで一方的であった発信を、これからは双方向型のコミュニケーションに変えようとする試みである。

開設以来の約3ヶ月間に100件を超える投稿が寄せられているが、何れも本名を名乗っての意見発表であり、その議論の雰囲気は冷静かつ建設的であることは、他の掲示板には見られない

特徴であるとして、多方面から注目されている。

「日本・黒海地域対話」関連の投稿もあるが、寄せられた投稿の大部分は「日中対話」「日韓対話」「日台対話」「日ASEAN対話」等の東アジア諸国との「対話」にからむものが多く、この地域への関心の高さが伺われる。

「近年のグローバル・フォーラムの対話は質的な飛躍を遂げ、日中対話について言えば、建前の議論が消え、本音の議論が増えている」(劉傑早稲田大学教授、コロンビア大学客員研究員)、「ASEAN諸国が安心感を持てるようにすることは、日本外交の重要な課題だ」(小笠原高雪山梨学院大学教授)、「中日関係発展のためには、綺麗事空談議じゃなく実際の行動が必要。靖国神社参拝等に固執すれば、『言必信、行必果』とはなりません」(高海寛在北京学者)、「韓国と中国は戦略的に差別化されなければならず、韓国を中国の側に追いやってはいけません」(小此木政夫慶應義塾大学教授)、「台湾関係法の問題の微妙さが良くわかった」(袴田茂樹青山学院大学教授)などの投稿が多数寄せられている。



フォーラム活動日誌(3-5月)

- 3月1日 Miguel Ruiz-Cabanias 駐日メキシコ大使来訪 (伊藤憲一執行世話人、甲斐紀武世話人他5名)
- 3月7日 第18回外交円卓懇談会 (Sundram Pushpanathan ASEAN事務局「+3」部長他24名)
- 3月15日 第181回国際政経懇話会 (有富寛一郎総務省総務審議官他16名)
- 3月22日 第19回外交円卓懇談会 (寺沢潤世日本山妙法寺僧侶他12名)
- 4月1日 政策掲示板「議論百出」開設
- 4月14日 来日した Hadi Soesastro インドネシア戦略国際問題研究所長と「日・ASEAN対話」協議 (甲斐世話人、渡辺蘭事務局局長他1名)
- 4月19日 第182回国際政経懇話会 (朝海和夫前EU日本代表部大使他29名)
- 4月20日 第20回外交円卓懇談会 (Endy Bayuni「ジャカルタ・ポスト」編集長他10名)
- 5月18日 来日した Ellen L. Frost 国際経済研究所客員研究員と会食、懇談 (伊藤執行世話人)
- 5月19日 第183回国際政経懇話会 (小田部陽一外務省中東アフリカ局アフリカ審議官他14名)
- 5月19日 第21回外交円卓懇談会 (松元洋元UNHCR本部官房長出席者7名)
- 5月22日 Lee Kuan Yew シンガポール顧問相と会食、懇談 (伊藤執行世話人他4名)
- 5月24日 第22回外交円卓懇談会 (Gordon Flake マンスフィールド財団所長他10名)

事務局便り

事務局は「エコオフィス」を目指して、こまめに電気を消灯したり、印刷やコピー用紙等も必ず両面を使うなどの“節約”に励んでいます。

また、官公庁を中心に「クールビズ」が推進されていますが、事務局もこの6月1日から8月31日までの2ヶ月間、導入をはじめました。事務局員はノーネクタイ・ノースーツで毎日効率よく事務作業をこなしています。なお、当フォーラムが主催する会合の出席者にも「クールビズ」を推奨していますので、皆様もぜひ軽装でご参加ください。

謝辞

当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人世話人および経済人メンバーの所属する企業の納入する賛助会費にあります。

現時点における賛助会費納入企業は、下記の13社21口です。ここに特記して謝意を表します。

[経済人世話人所属企業] [5口]

トヨタ自動車 キッコーマン

[経済人メンバー所属企業] [1口]

住友電気工業 鹿島建設

新日本製鐵 東京電力 旭硝子

三菱東京UFJ銀行 日本電信電話

富士ゼロックス ビル代行

エイチ・アイ・エス 日本郵船

(入会日付順)



グローバル・フォーラム会報
2006年夏季号
(第7巻 第3号 通巻第27号)

発行日 2006年7月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 渡辺 蘭

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] info@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.gfj.jp/